

経営概要書

法人名 **株式会社 秋田県分析化学センター** 株 1 1

代表者名	代表取締役社長 大野 芳雄	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月	財団法人 設立
平成13年4月	株式会社 創立
平成14年4月	株式会社 営業開始
平成14年10月	財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】（25年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
株式会社ニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績 (検体数)

事業名等	22年度	23年度	24年度
一般分析	12,183	13,529	12,249
契約分析	20,841	13,765	18,378
水道水検査	3,219	3,064	3,620

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

<p>平成24年度事業概要</p> <p>平成24年度は、東日本大震災復興事業アセスメントに係る業務や、放射能汚染問題に関連する業務、さらには土壌汚染調査業務等の受注等により、売上高は前期比2.8%増となり、売上高の最高を更新するとともに、経営の効率化を図りながら、基盤となる技術力及び調査・分析等の体制の強化に積極的に努めた結果、8期連続の黒字を計上することができた。</p> <p>平成25年度事業計画</p> <p>平成25年度は、震災関連の復興事業や放射能汚染問題関連業務については、今後も継続が見込まれる状況だが、景気回復の潮流が地方に及ぶまでにはまだまだ時間がかかるものと予想され、競合する他社との受注競争は一層激しくなるなど、厳しい経営環境はさらに続くものと考えられる。そのためにも、さまざまな施策を実施し、新たな組織体制のもと、より安定した会社経営に取り組んでいく。</p>

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	4	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	4	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H25.4.1時点) (人)

正職員	40	正職員 平均年齢 42.3歳	正職員 平均勤続年数 18.3年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	19	平成24年度正職員平均年収 5,190千円	
内、県退職者	1		
計	59		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.3歳
平均役員報酬額(平成24年度)	6,745千円

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	651,481
受託事業収入	649,333
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	2,148
経常支出 B	624,862
人件費	250,419
その他	374,443
経常損益 C = A - B	26,619
経常外収入	
経常外支出・諸税	12,631
当期損益	13,988

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	350,742	46.9
固定資産	397,210	53.1
資産計	747,952	100.0
流動負債	87,613	11.7
短期借入金		
固定負債	69,119	9.3
長期借入金		
負債計	156,732	21.0
資本金	450,000	60.1
剰余金	141,220	18.9
純資産計	591,220	79.0
負債・純資産計	747,952	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】 (千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	57,168	81,894	80,941	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	88.49	80.17	79.05	△ 8.32	△ 1.12
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	790.82	407.46	400.33	△ 383.36	△ 7.13
	経常収入額	千円	561,526	635,743	651,481	74,217	15,738
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	114,080	127,231	141,220	13,151	13,989
	経常利益率	%	1.28	4.14	4.09	2.86	△ 0.05
	総資本利益率	%	1.13	3.66	3.56	2.53	△ 0.10
効率性	総資本回転率		0.88	0.88	0.87	0.00	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	9,517	10,596	11,042	1,079	446
	人件費比率	%	44.33	40.84	38.44	△ 3.49	△ 2.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	1.7	1.6	2.0	2.5
		実績	1.2	4.1	4.0	
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	42	41	41	42
		実績	55	52	52	
事業成果指標	売上高(千円)	目標	595,000	590,000	596,000	600,000
		実績	560,044	631,639	649,333	
	依頼件数(件)	目標	14,000	14,500	15,000	15,500
		実績	10,137	19,400	22,500	
顧客満足度指数(五段階評価)	目標	4	4	4	4	
	実績	4	4	4		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当社は、全社員が「お客様目線」で取り組む業務姿勢の徹底、作業の効率化による「納期短縮」および「分析精度向上」の確保、計画的な教育・訓練による「技術力の強化」、「付加価値の高い成果品」による差別化の確立、情報の「見える化」の推進、「豊かで住みよい地域環境への貢献」などを積極的に推し進め、継続業務の堅持と新たな業務の受注拡大を目指した結果、東日本大震災復興事業アセスメントに係る業務や、放射能汚染問題に関連する業務、さらには土壌汚染調査業務等の受注により、当期の売上高は、前期比2.8%増の649,333千円となり、2年連続で売上高の最高を更新するとともに、さらには、経営の効率化を図る一方で、基盤となる技術力及び調査・分析等の体制の強化に積極的に努めた結果、営業利益は24,490千円(前期は22,219千円)、経常利益は26,619千円(前期は26,323千円)、当期純利益は13,988千円(前期は13,150千円)となり、8期連続の黒字を計上することができた。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

計量システム導入等により、「納期」、「報告書の内容」および「社員対応」は高い水準で推移しているが、「提案／アドバイス」は「分析料金」同様低い水準となっている。これは今後人材育成が必要な部分であり、また、新規業務の獲得へ繋がる部分でもあることから、当社品質目標である「顧客満足度向上」同様全社体制で取り組んでいく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・東日本大震災復興事業アセスメントに係る業務、放射線量測定に係る業務等の受注により、経常収入は過去最高だった昨年度より15百万円増加し651百万円となった。一方で技術力及び調査・分析等体制強化のため経常費用が15百万円増加したため、当期純利益はほぼ前年度並みの13百万円となった。</p> <p>・秋田県「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」では、24年度に「株式配当ルール」を策定し、25年度から配当可能な経営状況であれば配当を実施するとされており、配当が実施できる体力を確保するためにも、今後とも受注確保、経営効率化を図ることが求められる。</p>	